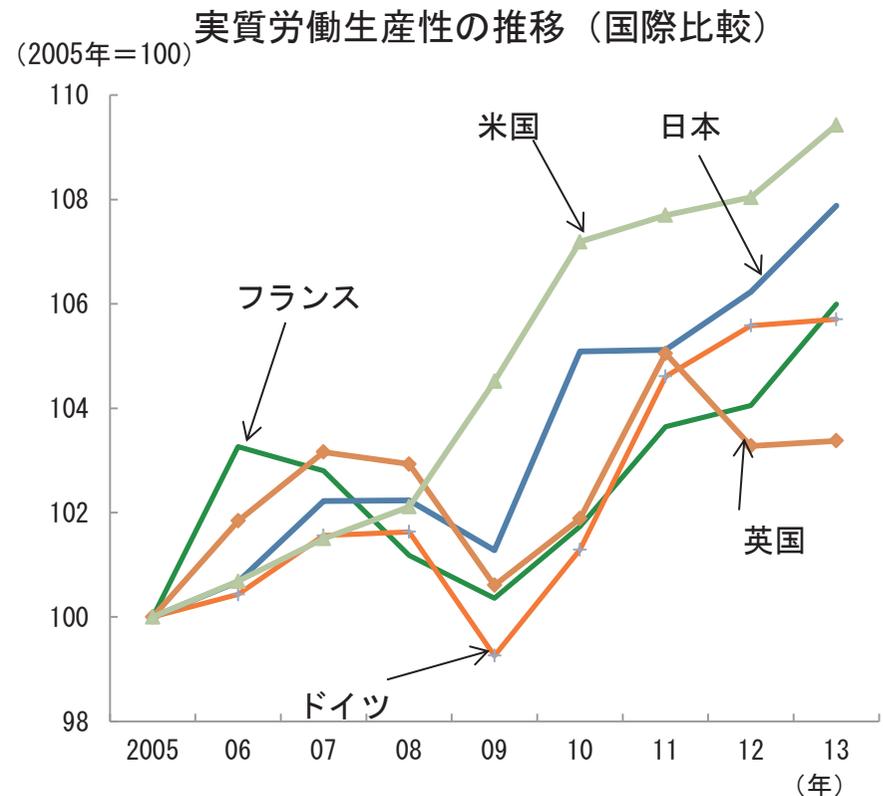
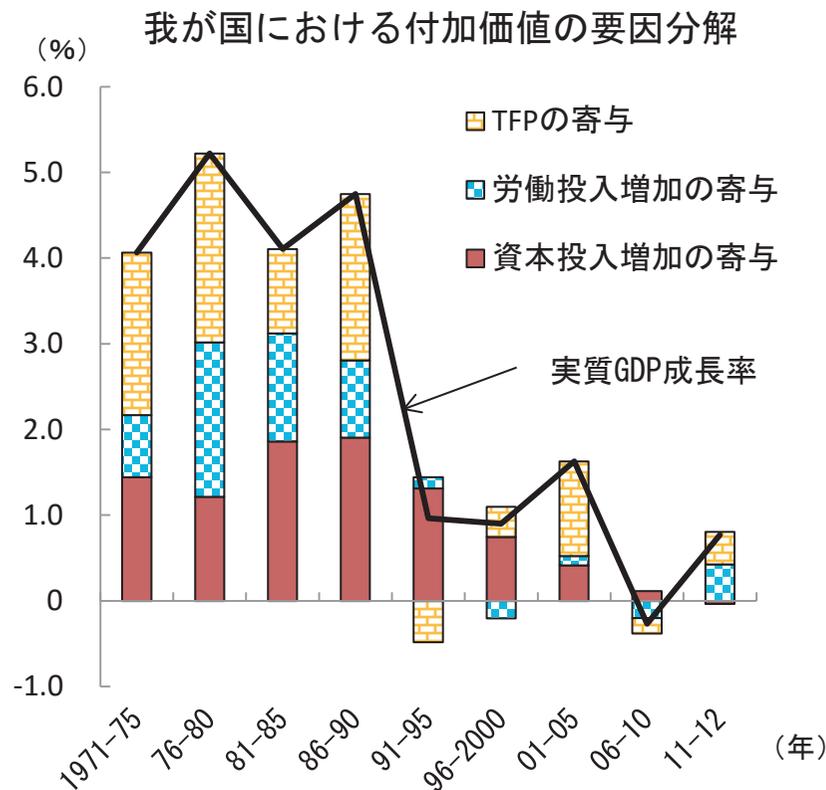


第2章 労働生産性の向上に向けた我が国の現状と課題

－我が国における労働生産性の現状①－

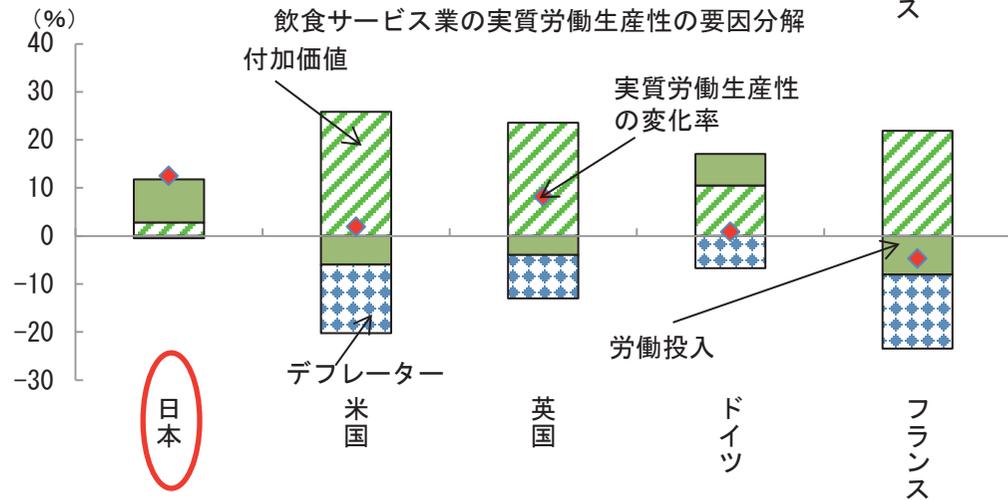
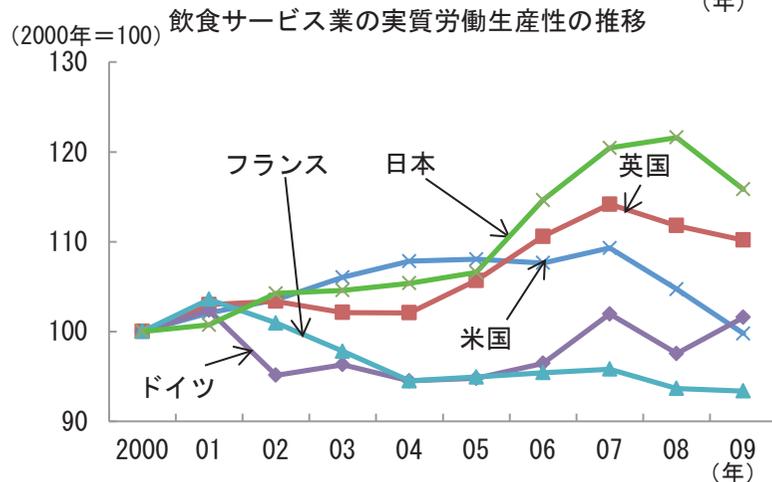
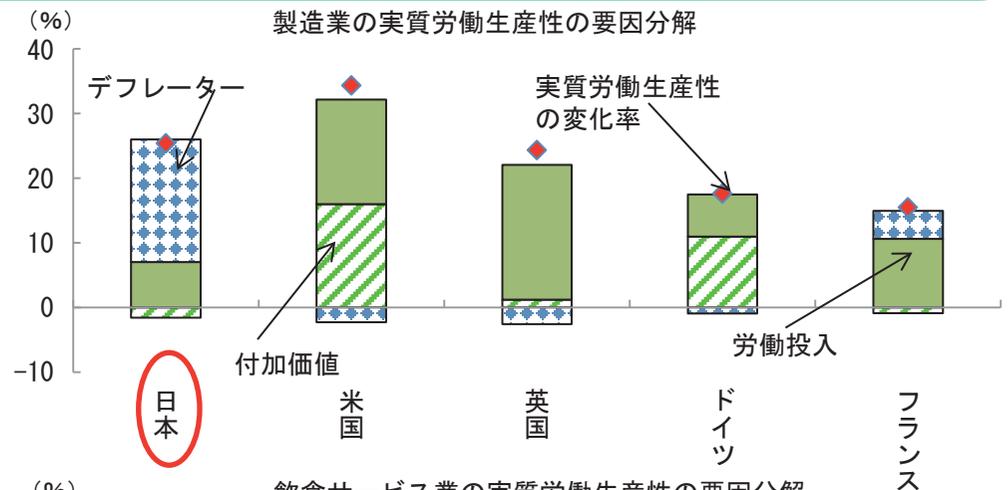
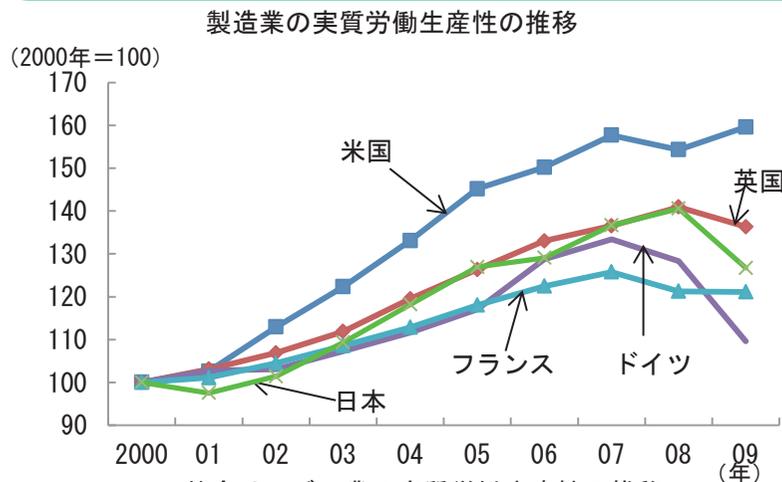
- 我が国における付加価値の状況をみると、①1990年代後半以降、IT投資を始めとする資本投入の寄与が減少していること、②1970年代、1980年代と比較してTFPの寄与が減少していることが主な要因で付加価値が1990年代後半以降上昇していない。
- 我が国にとっては、少子高齢化による供給制約を克服していくことが大きな課題であり、そのためには資本投入の増加に加え、一人ひとりが生み出す付加価値を向上させること、すなわち労働生産性の向上が重要であるが、我が国の実質労働生産性の上昇率はOECD諸国の中では平均的な状況にある。



資料出所 (独)経済産業研究所「JIPデータベース2015」(左図)、OECD.Stat(右図)より作成

第2章 労働生産性の向上に向けた我が国の現状と課題 —我が国の労働生産性の現状②—

- 産業別に労働生産性の推移をみると、我が国の製造業の実質労働生産性の上昇率は主要国並みである。一方、飲食サービス業の上昇率は主要国で最も高いものの水準は最も低い。
- 要因分解すると、付加価値要因は製造業、飲食サービス業ともに弱く、製造業ではデフレーター要因、飲食サービス業は労働投入の減少が主な要因で、実質労働生産性が上昇している。
- 我が国の更なる労働生産性の上昇には、付加価値の上昇が必要である。

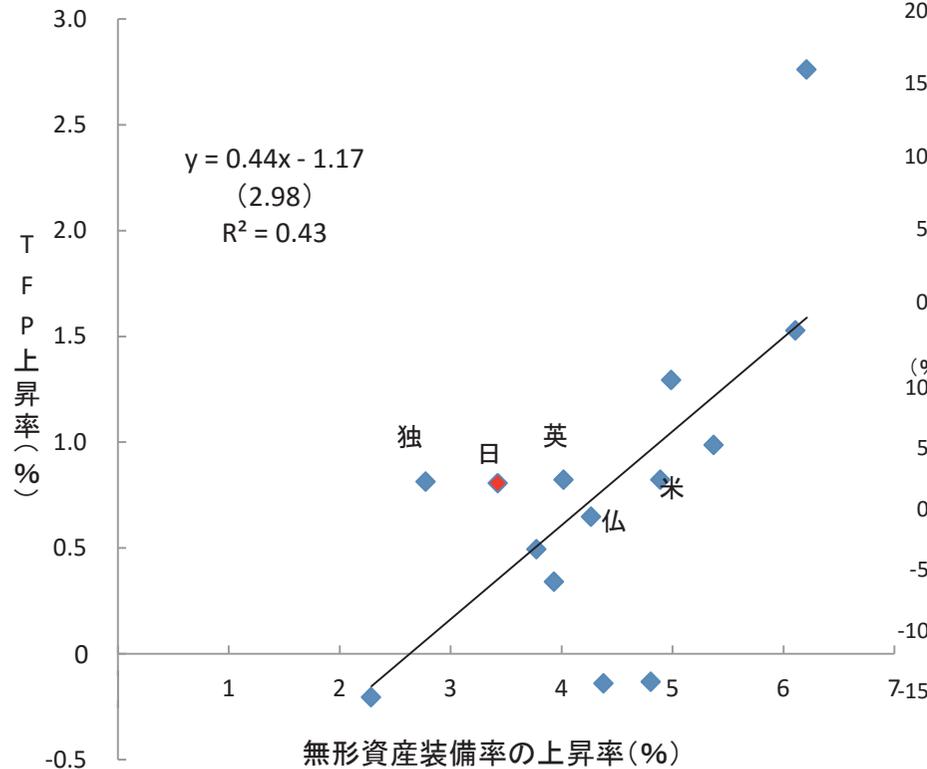


資料出所 EU KLEMS データベースより作成

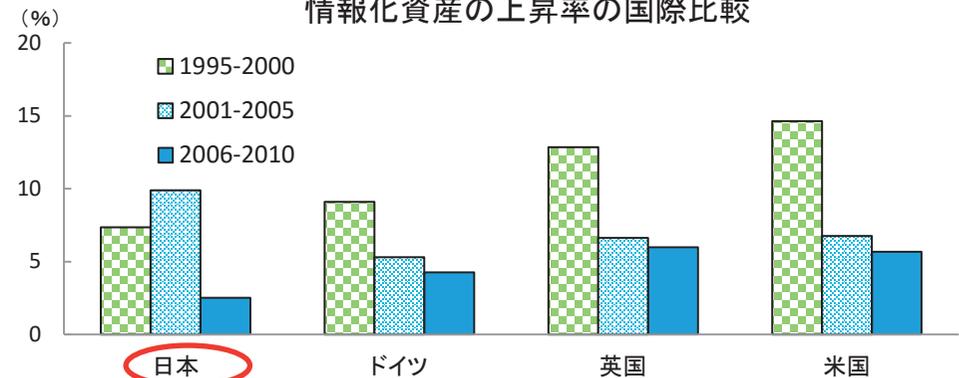
第2章 労働生産性の向上に向けた我が国の現状と課題 —我が国における労働生産性の現状③—

- 我が国のTFPの寄与について確認すると、国際比較ではTFP上昇率は無形資産投資の上昇率と相関があるが、我が国は無形資産投資の上昇率が弱いため、TFP上昇率が弱い。
- 特に、我が国は、主要国と比較し、無形資産投資のうち、①ソフトウェア等のIT関連である情報化資産への投資が弱いこと、②OFF-JTを始めとする人的資本の上昇率が弱いことが主な要因と考えられる。

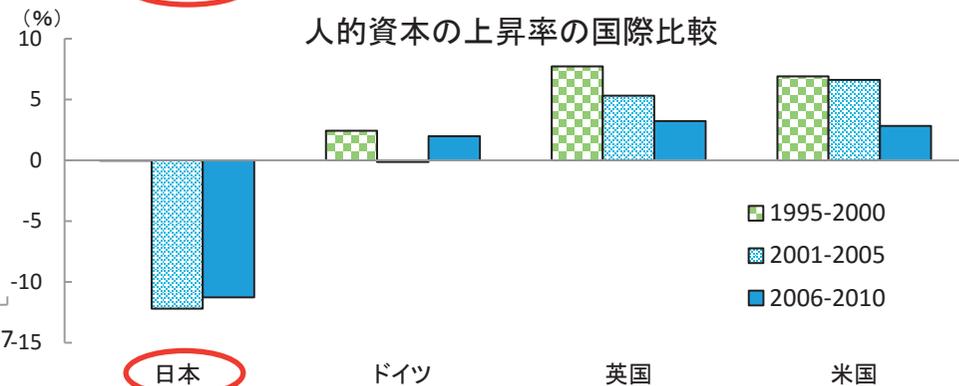
無形資産とTFPの関係



情報化資産の上昇率の国際比較



人的資本の上昇率の国際比較



資料出所 (独) 経済産業研究所「JIPデータベース2013」、INTAN-Invest, Corrado, Haskel, Jona-Lasinio, Iommi (2012) “Intangible Capital and Growth in Advanced Economies”、宮川・比佐 (2013) 「産業別無形資産投資と日本の経済成長」、EU KLEMSデータベースにより作成

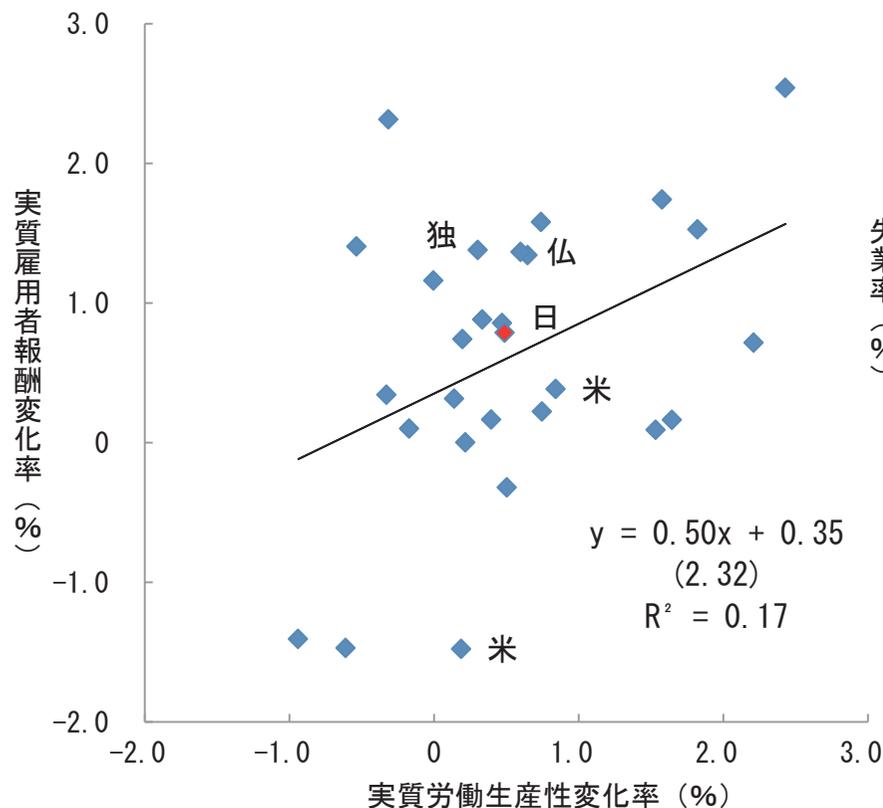
(注) 1) TFP (全要素生産性) は、生産の増加のうち、資本・労働といった生産要素の投入の増大では計測することができない部分(残差)としてとらえられ、イノベーションや経営効率性などを反映していると理解されている。

2) 無形資産は、①ソフトウェア等の「情報化資産」、②R&D等の「革新的資産」、③ブランド資産・組織改編、人的資本投資の「経済的競争能力」に分類される。

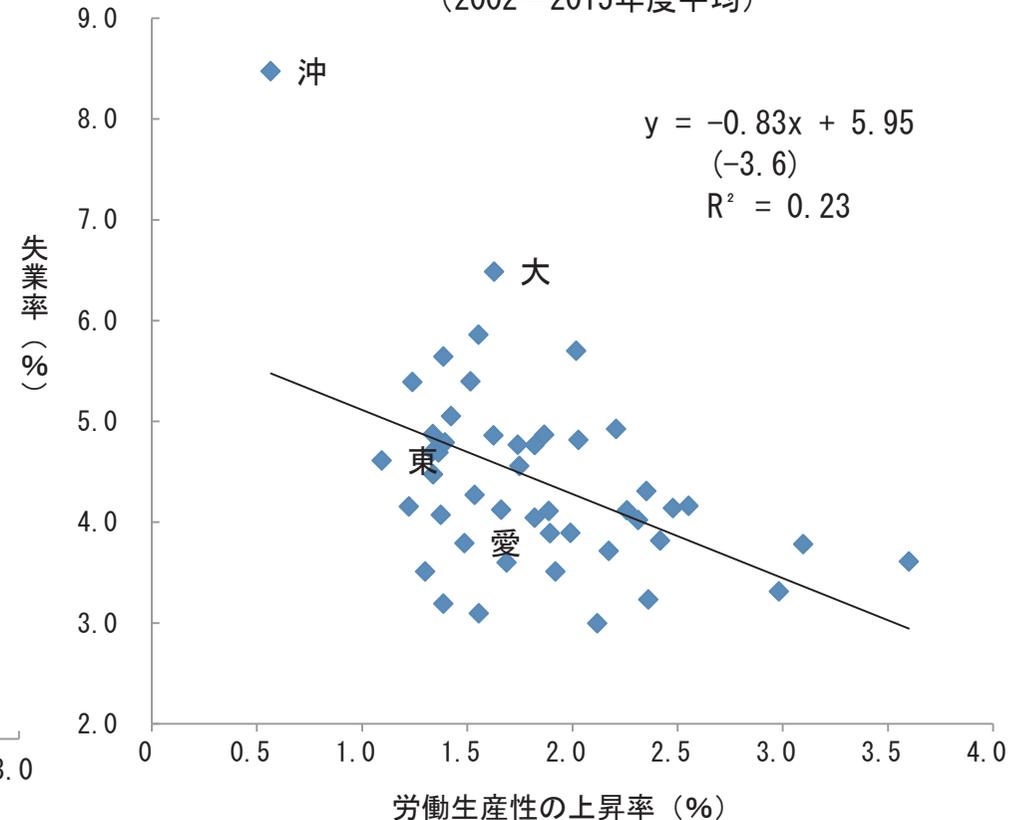
第2章 労働生産性の向上に向けた我が国の現状と課題 —賃金面・雇用面から見た労働生産性の上昇の果実①—

- 労働生産性と賃金の関係を国際的にみると、実質労働生産性が上昇すると実質雇用者報酬が上昇する関係がみられる。
- 我が国において労働生産性と失業率の関係を都道府県別にみると、労働生産性の上昇と失業率の間に逆相関が認められ、「労働生産性が上昇すると失業者が増加する」という関係はみられない。

OECD諸国の労働生産性と賃金の関係
(2008-14年平均)



我が国の都道府県別の労働生産性と失業率の関係
(2002-2015年度平均)



資料出所 OECD.Stat (左図)、総務省統計局「就業構造基本調査」(右図)、内閣府「県民経済計算」(右図)、厚生労働省「毎月勤労統計調査(地方調査)」(右図)により作成

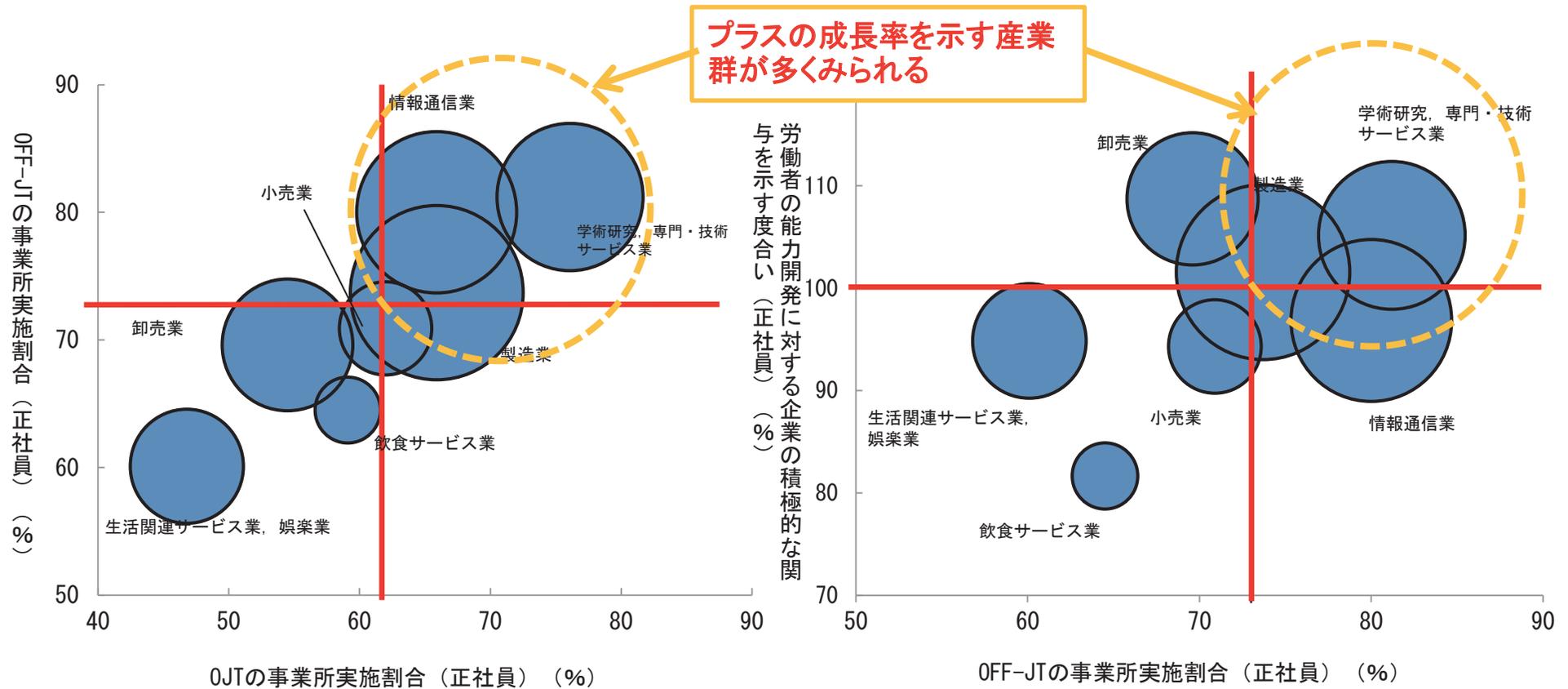
(注) 右図において、東：東京、大：大阪、愛：愛知、沖：沖縄を示す。

第2章 労働生産性の向上に向けた我が国の現状と課題 —労働生産性の上昇に向けた我が国の課題と施策①—

- 能力開発費の増加は労働生産性の上昇に有効であるが、企業が能力開発に取り組む場合、OJTの実施とOFF-JTの実施の両方を行うことが労働生産性の上昇の観点から重要である。
- これらの取組のほかにも、付加価値の向上など企業方針に合わせて主体的に労働者の能力開発を推進することや企業が労働者の自己啓発に対し、積極的に支援を行うことも労働生産性の上昇には効果的である。

OJT・OFF-JTの実施割合と労働生産性の関係

キャリア形成と労働生産性の関係



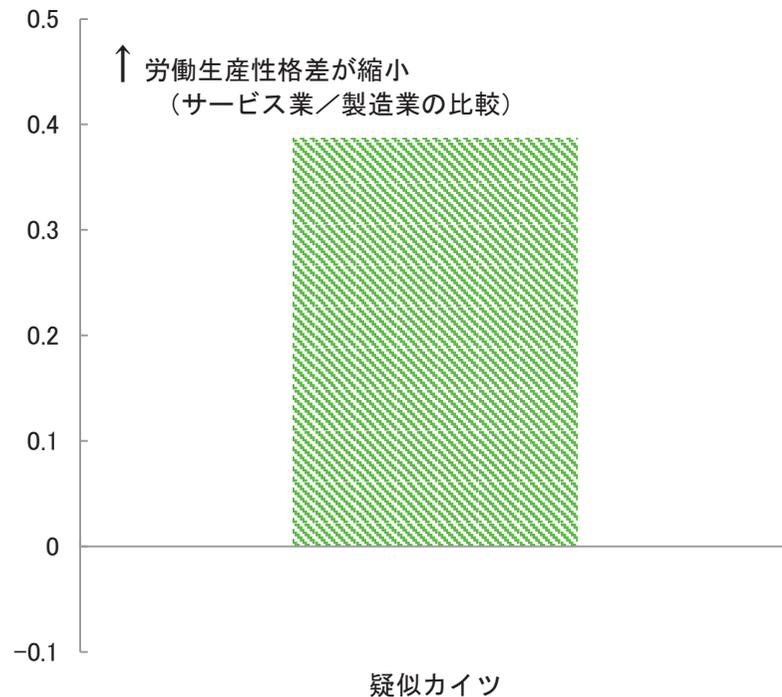
資料出所 厚生労働省「能力開発基本調査」により作成

(注) バブルの大きさは、他業種との相対的な労働生産性の大きさを示したものである。

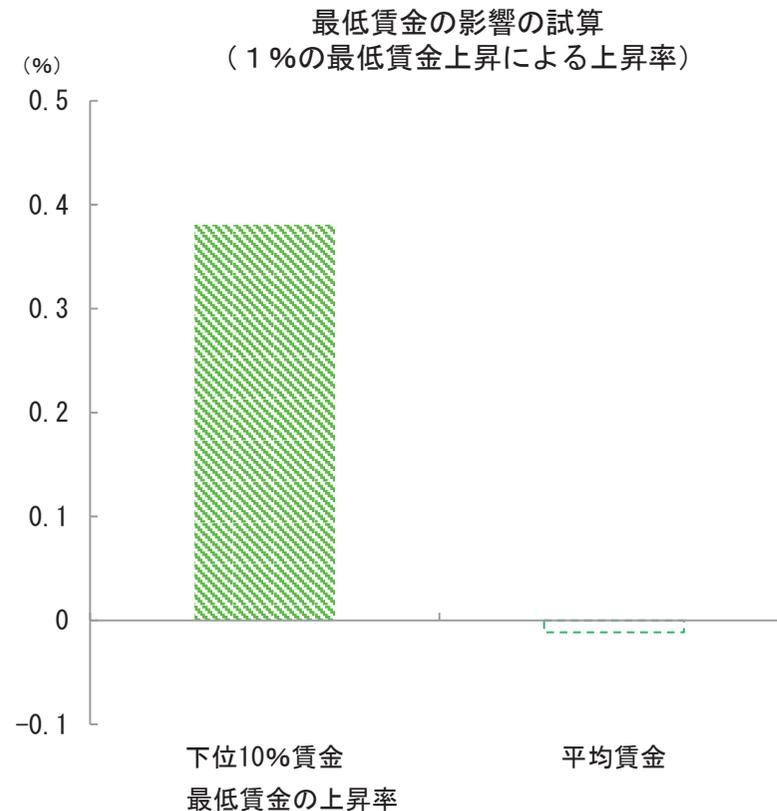
第2章 労働生産性の向上に向けた我が国の現状と課題 ー労働生産性の上昇に向けた我が国の課題と施策②ー

- 疑似カイツ指標について、国際的にみると、相対的な最低賃金の上昇は、労働生産性格差の縮小につながり、その結果、国全体の労働生産性の上昇につながる可能性がある。
- 我が国では最低賃金の上昇は、平均賃金の上昇に効果があるとはいえないものの、下位10%の賃金に該当する者の賃金の引き上げには影響がある。

疑似カイツ指標と労働生産性格差
 (国際比較)



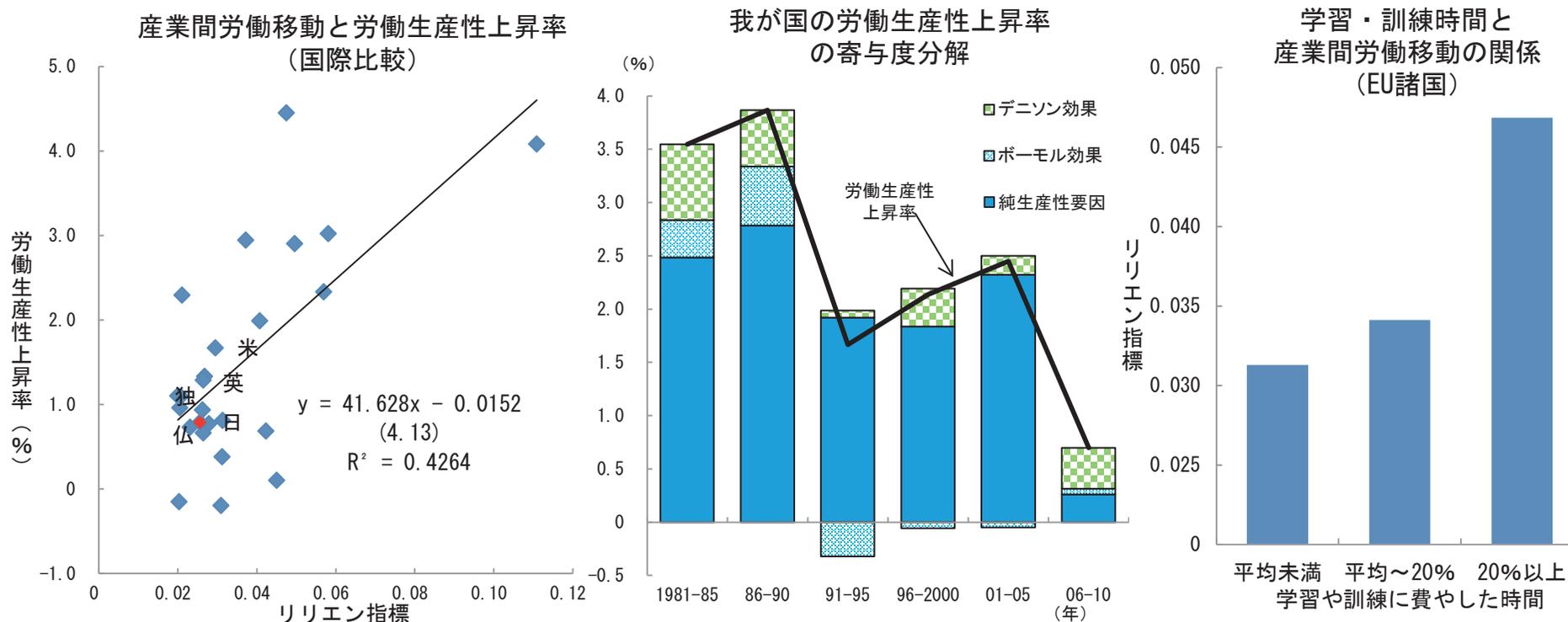
我が国の最低賃金と賃金底上げ



資料出所 OECD.Stat (左図)、厚生労働省中央最低賃金審議会資料「目安制度のあり方に関する全員協議会」(右図)により作成
 (注) 疑似カイツ指標とは、労働者の所得10分階級において、第1分位の所得を所得の中央値で除した値。

第2章 労働生産性の向上に向けた我が国の現状と課題 －労働生産性の上昇に向けた我が国の課題と施策③－

- 労働移動と労働生産性の関係を国際的にみると、産業間の労働移動が盛んな国(リリエン指標が高い国)ほど、労働生産性の上昇率が高い傾向にある。
- 我が国の労働生産性の変化率を要因分解すると、上昇の要因で最も寄与しているのが純生産性要因であり、次にデニソン効果(産業間の労働移動による効果)が寄与しており、労働生産性の高い分野に労働移動が生じることも労働生産性が高まってきた要因の一つであることがわかる。
- また、国際的にみると、学習や訓練に費やす時間が長いほど、産業間労働移動が盛んな傾向もみられ、産業間労働移動には、自発的な学習や訓練を通じて一人ひとりが、自らの能力を上げていくことも必要となる。



資料出所 OECD.Stat、(独)経済産業研究所「JIPデータベース2015」(左図及び中央図)、EU KLEMSデータベース(中央図)、EURO.Stat(右図)より作成

- (注) 1) リリエン指標とは、各産業の雇用変動と全産業の雇用変動の乖離を集計したものであり、その値が大きいほど、産業間の労働移動が活発であることを意味する。
2) ポーモル効果とは産業構造による変化による効果、デニソン効果とは労働移動による効果を意味する。